



Newspaper in Education

NIE ニュース

エヌ・アイ・イー

第101号
2023.2.15

●特集「これから」のために「今」を知る▶1~3 ●第13回「いっしょに読もう！新聞コンクール」表彰式▶4~5 ●新聞の「今」——すべての学びの保障のために▶6 ●アドバイザー紹介／フラッシュニュース▶7 ●〈NIE でいきいき〉〈NIE あれこれ〉▶8

©2023年 日本新聞協会

編集・発行 一般社団法人 日本新聞協会 TEL: 03-3591-4410 (NIE担当) FAX: 03-3592-6577 e-mail: nie@pressnet.or.jp
〒100-8543 東京都千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル [https://nie.jp] [https://www.facebook.com/Nie47]

特集

「これから」のために「今」を知る

成年年齢の引き下げからまもなく1年。「これから」を担う主権者としての資質・能力を、「今」どう育むのか……。巻頭で新聞や学校現場に期待される役割について解説いただくとともに、小中高の実践事例を先生方に紹介いただいた。

萎縮せず政治を扱おう

日本では2016年に選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、22年の4月には、民法の成年年齢も18歳となった。日本でもこれによって、高校3年生が本格的に成人として政治や社会へ参加していく時代になった。そうした状況を受けて、政治を担う主権者、市民を育成する主権者教育の実践が拡大しつつある。他方で、学校現場では政治的中立性の確保を気にするあまり、教師や学校が授業で政治を扱うことに対して萎縮する傾向も指摘されている。たとえば、筆者



東京大学大学院教授
小玉 重夫

も委員として参加した文部科学省の主権者教育推進会議は、21年3月の最終報告で、「現実の具体的な政治的事象を扱った授業の展開を推進する」こと、そのために、「政治的中立性を過度に意識するあまり教師が指導に躊躇する現状を克服する」ことの重要性を指摘している。この指摘にもあるように、学校現場は、政治を扱うことを躊躇することなく、具体的な事案を積極的に取り上げることが、今後ますます重要になっていくだろう。例えば、安全保障と平和をめぐる問題がある。22年2月24日のロシア軍によるウクライナに対する軍事侵攻が開始されて以降、世界と日本を取り巻く平和と安全保障をめぐる情勢は非常に大きな動きを見せている。そ

うした情勢を受けて、岸田政権は防衛費増額の方針を打ち出し、そのための財源として増税に踏み切る構えを崩していない。しかし増税を原資とした防衛費の増額には反対の世論も根強く、今後の展開は予断を許さない状況が続いている。そもそも防衛費の増額それ自体が政策として妥当なのかどうか、大いに議論の余地があるところである。

新聞をはじめとするジャーナリズムには、こうした問題を積極的に取り上げ、対立する意見を紹介しつつ、その背後にある論点を掘り下げることによって世論を喚起していくことが求められる。そして学校現場は、まさにこういう具体的な政治に関わる論争の問題をこそ、積極的に取り上げていくことが求められる。

18歳成人の意義 共有を

民法の成年年齢が18歳となっ

たことと関わって、もう一つ気になる問題がある。

それは、1月の成人の日が、事実上20歳のつどいの日になってしまい、成人の日としての制度的意味が形骸化しつつあるという問題である。NHKの23年1月時点の調査によれば、18歳で成人式を行うと回答した自治体は、全国でわずか3市町だったという。

しかし、成年年齢を18歳としたことの本来の趣旨は、冒頭に記したように、高校3年生が本格的に成人として政治や社会へ参加していく時代をつくっていくということであったはずである。成人の日にあたり、そのこの意味を深く掘り下げ、地方自治体等の現状に対し批判的視点を提示する報道は、必ずしも多くはなかったのではないだろうか。

日本を変えるためには、18歳成人の意義を社会全体で改めて確認する必要がある。新聞等のメディアがそうした視点で報道し、世論を喚起することを期待したい。

新聞で社会活動提案



SDGsが社会全体で取り組まれている。子供も、漠然と地球全体に及ぶ課題であることに気づいている。ただ、どんな課題があり、自分にどういった影響があるのかを考える子供は少なく、SDGsがどこか「自分事ではない」と感じられた。そこでSDGsの達成を「自分」の課題と認識し、取り組んでいく力を育むため、地域住民や日本NIE学会の研究グループといった多くの方々と連携し、シティズンシップ教育の一環としてNIEの実践を行った。

自らの問いから取材開始

2020年度に「自分たちの住む地域は持続可能なのか」をテーマに5年生が子供新聞づくりに取り組んだ。SDGsの17

の目標について学ぶ中で、「災害時に自分たちや近所の人は助かるのか」「将来自分はこの地域で働けるのか」「年をとっても安心して住める地域なのか」など、自分たちの地域が将来にわたって、誰にとっても住み続けることのできる地域なのかといった問いが子供の中から生まれた。そこで新聞や書籍を中心に調べ学習を進め、地元を始め全国でSDGsの達成に取り組む人を知り、メールや電話、オンラインで取材活動を行った。

取材に熱心に応じる大人の姿から「自分たちの質問にこんなに答えてくれると思わなかった」との声が子供から出た。

取材後、編集会議を重ね、27編に及ぶ「守小SDGs子供新聞」を各400部発行し、地域に直接配達した。読者アンケートを通して、地域住民からの反応を得ることもできた。振り返りには「新聞を通して自分たちの調べたことを地域の人に伝え

られた」といった記述もあった。6年生では、前年明らかにした地域の課題を解決した実例がないか、新聞や書籍から調べ学習を進め、計13編(各400部発行)の新聞にまとめた。フエアトレードについての記事(紙面)には「製品を手にとってみてはどうだろう」との提案があった。ジェンダー平等について市役所の人権室を取材した記事では「悩んでいる方は一度

安全保障を自分事に



2022年2月、ロシアがウクライナに侵攻した。社会科学の西村哲教諭と相談し、この事象を2年生の授業で取り上げることにした。①単に「戦争反対」「かわいそう」などの感想で終わらない、②生徒が主体的に判断するため、教師からは非善悪

相談してみてはどうでしょうか」と問いかけていた。5年生では自分たちの「子供新聞」が地域に有用な情報を提供できる手段であることを学ん



だ。この経験は子供が「政治的教養」を育む機会になった。また6年生で、その手段を用いて地域の課題についてより深く取材し、読者に行動を提案した。これは「社会参加」の経験になったといえる。シティズンシップ教育の一環で用いたNIEで子供を育むことが、将来のSDGsの達成につながる力になると考える。

は伝ええない——など、事前に留意事項を確認した。全3時間の1回目は両国の歴史・地理など基礎知識を学び、2回目はクリミア半島併合や旧ソ連のアフガニスタン侵攻など過去の事象を検証した。社説を含む各紙の記事やインターネットから世界各国や国連の動向などの情報を生徒が集めた。西村教諭は「答えは一つではない」「イメージで判断しない」「自分で考える」ことを生徒に諭した。

NIEノートで考察を継続

本校では、20年から特別支援学級も含めた全校生(今年度は825人)がNIEノート(社会科の授業冒頭の約5分間に各自が興味を持った新聞記事をノットに貼り、感想を書き込む)に取り組んでいるが、本授業後、この事象を継続して取り上げる

特集 「これから」のために「今」を知る

生徒が増えた。

生徒からは、軍事侵攻の影響による円安や物価高といった日々の身近な問題に結び付け、生活苦となる人への対策や温暖化を踏まえた化石燃料に頼らない社会のあり方が提起された。また、様々な輸入品に頼る社会の仕組みを見つめ直したり、ロ

共生に向けて思考する



長野県
屋代高等学校 教諭
櫻井 大然

長時間労働など労働環境をめぐる問題や働き方改革——これから社会に出る高校生にとって、就労についての学びは重要だ。

ワーク・ライフ・バランス、つまり何を大事にして働くべきかという、自分のライフプランを考えるキャリア教育にも関わる。自身を取り巻く問題については関心が高い一方で、在日外国人が厳しい環境で就労している

シアが常任理事国を務める国連



NIEノートを手にもグループ討議する生徒

状況を、「私たち」の問題や課題として捉える生徒は多くない。そこで、信濃毎日新聞が2021年1月に始めた外国人労働者問題に焦点を当てる連載記事「五色のメビウス」を使い、共生社会のあり方について考え、社会全体へと生徒の視野を広げる実践を行った。

外国人労働者問題を身近に

授業ではまず、「お金」「成長」「貢献」など、生徒各自が働く際に最も大事にしたいキーワードを選ぶことから始めた。続いて、そのキーワードに沿っ

の課題を踏まえ、新たな国際的枠組みを提案したり、他国との領土問題を念頭に、国民を守る国のあり方を考えたりして、主権者の一人として思考を深めた。様々な角度で報じる新聞記事を互いに持ち寄って読み合うことで、生徒の視点が多角的・多面的になった手応えを感じた。

て外国人労働者がどう働いているかを、グループワークで「五色のメビウス」から読み取らせるところ、「長時間労働なうえ、低賃金である」「同じ労働環境だが日本人との差がある」などの意見が出された。自身が働く際の関心事に重ねることで、外国人労働者を取り巻く状況を、より現実的で身近なものとして捉えることができた。

さらに踏み込んで考えさせるために、信濃毎日新聞が同じく外国人労働者をテーマとした1991年の連載記事「扉を開けて」を用いた。社会が大きく変化している30年後の現在でも、外国人労働者を取り巻く状況が改善しないのはなぜかを問いか

今後は、総合的な学習はもちろん、朝学習でNIEタイムを、国語科で社説の読み取りを行い、道徳で平和学習、理科と家庭科で環境学習を取り入れながら、学校全体で、かつ教科横断的に新聞を活用したい。また、SDGsの目標の一つ、「住み続けられるまちづくりを」をテーマ

けてみた。生徒は社会的背景を考えながら、外国人労働者が日本で暮らすということはどういうことか、私たちが「人」を受け入れるというのはどういうことなのか、移民受け入れの本質について意見を交わしていった。最後に、「五色のメビウス」取材班が共生社会実現に向けて「地域社会・自治体」「企業・事業主」に呼び掛けた最終提言（紙面）をもとに、生徒は自分

「メビウス社会へ」の提言

- 外国人に開かれた地域になるため、まず「話し掛け」
- 外国人も「公助」の対象、「包み込む」地域に
- 「同じ目標の高さ」で「学び合う」「支え合う」関係へ
- 安心や便利を暮らしを支える外国人の姿を「想像」してみよう
- 「多様性」が力に、「認め合う」社会に

企業・事業主へ

- 「人材」でなく「人間」として「対等」な関係を築き、「権利」を尊重しよう
- 技能実習制度の監理団体と受け入れ企業は「土壌改良」に立っている自覚を
- 日本嫌いの外国人を増やすことは、日本の将来を危うくする
- 外国人労働者に企業の責任で日本語教育、日本の生活に慣れる支援を
- 経営者・事業主こそ「学び」を

信濃毎日新聞2021年6月25日付

に、軍事侵攻をしない・させない安全保障を意識した未来のまちづくりを具体的に提案させた。生徒の創造をより具現化するため、桃山学院大学のSDGsアイデアコンテスト（読売新聞大阪本社共催）や日本国際博覧会のジュニアEXPOなどへの参加を今後も継続したい。

たちに求められることを考えた。「外国の方々との関わりを持つ」とする姿勢や考え方、価値観を共有しようと思う心が大事。「人種に関係なく、日本で楽しく生活してほしいと願い、寄り添っていくべきだ」「労働者への敬意を持つことが大切だ」などの意見が出た。外国人だけでなく、労働者全般への関わり方など、広く関心に向けての姿勢がうかがえた。

直近の記事だけでなく、データベースを利用した過去記事も、現在や未来を考えるのに非常に有効な素材となる。過去を知り、「今」を捉えることで、「これから」を考える上での貴重な資料に新聞はなり得ると考える。

第13回

いっしょに読もう！新聞

コンクール
表彰式

第13回「いっしょに読もう！新聞コンクール」の表彰式が2022年12月17日、横浜市のニュースパーク（日本新聞博物館）で開かれ、小・中・高校各部門の最優秀賞の受賞者に賞状と盾が贈られた。受賞者はそれぞれが選んだ記事を執筆した記者と懇談し、記事に込められた思いに触れた。

今回は46都道府県と海外から作品が寄せられ、応募数は計5万6998編（小学生6742編、中学生2万3397編、高

校・高等専門学校生2万6859編）だった。1次、2次、最終審査を経て、最優秀賞を校種別に各1編、優秀賞を各10編選んだほか、奨励賞を計118編選んだ。また、団体応募47



最優秀賞受賞者と審査委員ら

今回は46都道府県と海外から5校の中から、優秀学校賞を各5校の計15校、学校奨励賞を181校選んだ。表彰式の冒頭、新聞協会NIE委員会の亀井正明委員長（毎日東京）はあいさつで、「学年もしくは学校全体での取り組みが着実に広がっている。多くの方が新聞を手にとって、記事と真剣に向き合ってくれたことは、新聞の作り手の一人として大変うれしい」と述べた後、中学生部門の優秀賞を受賞した福岡県の中学2年生、清武琳さんが取り上げた記事に登場する「長期入院の子どもと付き添い家族を支える会」（札幌市）の運営者から届いたメッセージを紹介。札幌の団体の取り組みを新聞記者が記事にしたことで、福岡の中学生の目に留まり、コン

クールで取り上げられて励みになったとするエピソードに触れ、「様々な人をつなぐ役割も果たしていることに、改めて気付かされた」と語った。

表彰式には、文部科学省初等中等教育局の大滝一登視学官が来賓として出席し、「このコンクールは、誰かと一緒に新聞を読んで対話することに意義がある。どの作品も対話から気付きを得て、自らの考えを深めており、素晴らしい」と祝辞を述べた。

小原友行審査委員長（日本NIE学会顧問、福山大学教授）は、「今年度のキーワードは①コロナ禍を生きる、②弱者へのまなざし、③もう一人の自分との対話——の3点。コロナ禍への懸念に生きる人や、絆をつなぐ姿を記者が取材して思いを込めた記事を取り上げる作品が多かった。高齢者や認知症の方、あるいは生き物など、あらゆるも

のへの皆さんの優しいまなざしが見え、考えに表れていた。自ら選んだ記事に登場する人々との対話、それを取り上げた記者との対話、家族や仲間との対話で考えを深めていた。同時に、皆さんの心の中にいるもう一人の自分とも対話しながら考えを深めようとする姿が見られた」と講評した。また、ホロコースト犠牲者であるアンネ・フランクが第二次世界大戦中に、隠れ家でもう一人の自分と対話しながら成長していったエピソードに触れ、「コンクールの受賞をより良い未来、夢や希望を実現するためのスタートラインにして、もっと学んでほしい」と呼び掛けた。

優しい社会の在り方提案

鳥取県の岩美町立岩美北小学校6年、森川遙人さん（小学生部門・最優秀賞）は、「いいにおい」だと思ふ柔軟剤やシャンプーで体調を崩してしまう「化学物質過敏症」の人がいることを記事で知った。知らないうちに症状に苦しむ人に迷惑をかけ



森川さん（左）と岩崎記者

ていたかもしれないとハツとした。世の中に広く伝えるメディアの有効性に気付く一方、一番大切なのは情報を受け取る側の心だとして、同じ社会で生きる人のつらさや苦しさに目を向けられる優しい社会の在り方について考えを深めた。

記事を執筆した共同通信社の岩崎由莉記者（編集局生活報道部）との対談で、森川さんは「マスクが苦手な同級生がいるが、学校でもフェイスシールドの利用を認めてはどうかと思う。また、マスクやシールドを着けると、耳の不自由な方には会話が聞き取りづらいこともあるので、筆談できるようにスーパーやコンビニでも道具を用意しておけば、誰もが生きやすい社会になるのではないか」と提案した。岩崎記者は「記事にするこ

とで、過敏症に理解を持っていない人からの批判が怖かったが、森川さんに受け止めてもらえてうれし」と語った。また、森川さんから取材時に気を付けていることを聞かれ、「人から話を聞いただけで全て分かった気にならないようにしている。別の視点から考えたり、他の人の話を聞いたたりして、思い込みを持たないことが大事」と答えた。

言葉の裏の悩みに気付く

徳島県の鳴門教育大学附属中学校3年、河野地里子さんは、旅先で手にした新聞で、車の実走データを基にした運転技能の自動評価システムを知った。高齢ドライバーによる事故を防ぐ一助として評価システムが普及し、全ての人が安心して運転できる社会を願う。この記事を読



河野さん（右）と小柳記者

んだ祖父は、家族から免許返納の話をされると意地を張ってしまいが、AIに指摘されると素直に受け入れられるかもしれないと話した。河野さんは祖父が悩んでいたことを知り、人の言葉の裏にある真の気持ちに気付くとともに、人と人とのコミュニケーションで果たすAIの可能性に気付くなど、多様な視点で思考を深めた。

福井新聞社の小柳慶祥記者（編集局報道部）との対談で、河野さんは「一緒に記事を読んだ祖父がこれまで以上に安全運転を心がけるようになり、夜間や天候の悪い時には運転を控えるようになった。個人の取り組みも大事だが、徳島県は公共交通機関があまり充実していないので、電車やバスの便を増やすなど、県全体として取り組むことも必要」とし、「新聞には自分が普段意識していない問題が取り上げられている。これからも自分の知識や視野を広げるのに新聞を活用したい」と決意を述べた。小柳記者は「徳島、福井の両県には交通機関が未発達で

知ることで行動変化

人口10万人当たりの交通事故死者数が多いとの共通課題がある。課題解決に向けて記者として考え、伝えていきたい」と語った。

広島大学附属高等学校1年、神尾惺那さんは、小学生のころから海洋プラスチック問題に関心を持っていたが、記事で最新の実態を知り、衝撃を受けた。多くの人が現状を理解するには、記事で知った海洋汚染調査が重要だと考えるとともに、自分たちが知る努力をすべきとの考えに至る。そのための教育の重要性に気付き、授業参観の授業で取り上げることで親世代にも広

優秀学校賞受賞校

(15校)

- 岩手県 軽米町立晴山小学校
- 東京都 北区立滝野川第二小学校
- 香川県 高松市立仏生山小学校
- 佐賀県 嬉野市立久間小学校
- 長崎県 聖マリア学院小学校
- 秋田県 横手市立横手明峰中学校
- 栃木県 宇都宮市立一条中学校
- 福井県 勝山市立勝山中部中学校
- 和歌山県 海南市立東海南中学校
- 広島県 広島大学附属中・高等学校
- 岩手県 岩手県立大東高等学校
- 埼玉県 埼玉県立久喜工業高等学校
- 長野県 長野県上田千曲高等学校
- 岐阜県 岐阜県立大垣桜高等学校
- 福岡県 福岡県立小倉南高等学校



神尾さん（左）と澤野記者

く知ってもらいたいと考えた。共同通信社の澤野林太郎記者（編集局AIサイバー報道チーム次長）との対談で、神尾さんは「日本は包装が多い国だと最近知った。買い物する際に包装の少ないものを選ぶようにしている」と自身の行動の変化について述べ、表彰式の後、ニュースパークの企画展「海からのメッセージ——海洋環境と報道」

を熱心に見学した。澤野記者は、神尾さんからの「新聞の魅力は何ですか」との質問に「メディアの役割は昔から変わらず、人の話を聞いて『これがニュースだ』と思うものを多くの人に伝えていく。新しいことを知り、伝えることで世の中が良い方向に向かっていく、そんな仕事ができるのが新聞だと思う。興味があればぜひ新聞社に入ってほしい」とエールを送った。

最優秀賞ならびに優秀賞受賞者の作品の全文など第13回の結果は、NIEウェブサイト (<https://nie.jp/month/contest-newspaper/2022/>) に掲載している。

第14回コンクール募集中!

第14回「いっしょに読もう!新聞コンクール」の募集を始めました。対象は小・中・高校(高専)生です。学校全体でぜひ取り組んでみてください。詳しくはNIEウェブサイト (<https://nie.jp/month/contest-newspaper/2023/>) をご覧ください。締め切りは23年9月8日(必着)です。

新聞の「今」

2023年4月に施行される「こども基本法」。すべての子供が教育を受ける機会を等しく与えられることが明記されている。新聞記者としてのどのような思いで日々取材し、報じているのか、寄稿いただいた。

すべての学びの保障のために



中日新聞社
教育報道部
加藤 祥子

学習障害の苦悩に触れて

1クラスに3人程度。授業中に立ち歩く、板書をなかなか写せない……など、通常学級について、特別な支援が必要とされる子供の割合だ。文部科学省が2022年12月に調査結果を発表した。小中学校では8・8%と推計され、35人学級に当てはめると3人程度となる。

先生たちも困っているだろう。でも、子供も困っている。この中には、発達障害のある子たちもいると考えられる。支援や配慮があれば学びに向かえる場合

もあるが、4割は支援などを受けていなかった。取材で出会った子供や保護者からも「特別扱いできないと言われた」という悩みを聞いた。障害のある子たちの学びは、どうしたら保障されるのだろうか。21年度から、そういった視点で取材をしてきた。

特に、生まれつき読み書きに困難さのある発達性ディスレクシア（読み書き障害）を含む学習障害の子供の苦しみは、なかなか理解されづらく、合理的な配慮を得るのに時間がかかることがある。

例えば、中学3年の時に学習障害と診断された男子生徒。文字を読むのに時間がかかる上、長い文章を読むと疲れてしまう。それでも、機械を学びたいと公

立の工科系高校を目指していた。彼と保護者は学校の定期テストで、国語の問題文を読み上げてもらう配慮を願ったものの、初めは対応してもらえなかった。学校側は授業でやっている内容であることや、時間がかかることを理由とした。

保護者や支援者は、他の同級生と同じ方法では力を伸ばしたり、發揮したりできないと説明し続けた。読み上げの対応してもらえたのは3年生の最後のテスト。中学校で実績を得た結果、高校入試でも配慮を受けることができた。志望校に合格した。ただ、配慮が得られるか最後まで気をもんだ本人と保護者は「もっと早くから対応してほしかった」ともらした。

切実な声が届く

この事例を紹介した記事の掲載後、発達性ディスレクシアの子がいる数人の保護者から連絡があった。「学年が変わって担任が理解してくれない」「うちの県の入試ではどんな配慮が受けられるか知りたい」。子供が

能力を發揮できる環境を整えたという気持ちも伝わってきた。小学校では音声が入るデジタル教科書の使用やテストの間延長などの配慮があったが、中学校に引き継がれなかったケースもあった。その生徒は理解してもらえないから不登校気味に。「特別支援学級の先生になりたい」という小学校からの夢をかなえるため、勉強を頑張ろうと、楽しみにしていた中学校生活。1年生のほとんどを不登校生徒向けの別室で過ごすことになった。

発達性ディスレクシアに限らず、障害のある子が通常学級で学ぼうとするとさまざまな壁が立ちほだかる。昨年9月には、障害児が通常学級で学びづらい現状が、「障害者の権利に関する条約」に基づき、国連から指摘された。

新聞にどうかかろう

学校の取材を通して見えてきたのは、教員の経験や余裕のなさだった。並行して取材している「教員不足」と重なることに

気付いた。休職者が増加し、補充の講師が足りずに教務主任や教頭が担任を代行する。こんな状況で、子供が抱える困難さを理解し、対応することができのだろうか。

少人数学級の実現や教員の働き方改革など、学びの環境の整備が必要だ。そうした問題を取り上げるとともに、解決のために腐心している教育現場を取材、報道し、参考にしてもらいたい。例えば、障害のある子にかかわらず、どの子にも分かりやすく工夫して教える「授業のユニバーサルデザイン」を取り入れると、個別の合理的配慮が少なくてすむ場合もある。

「私たちのことを私たち抜きに決めないで」。06年に障害者権利条約が採択された時の合言葉だ。子供が何に困り、どんな方法なら勉強がしやすいのか。まずはその声に耳を傾けたい。課題面だけでなく好事例も提示する。障害児の学ぶ権利の保障は、その子たちだけに留まらず、他の子の学ぶ権利にもつながるはずだから。

NIEアドバイザー紹介

- ①学校名(所属等) ②担当教科
- ③NIE実践歴
- ④新聞を活用するうえでの工夫を一言(敬称略)



●神奈川県
堤 真美

(つつみ・まみ)

- ①相模女子大学中部
- ②国語 ③8年
- ④新聞を通して社会で起きていることを自分事として捉えながら、自分も社会の一員であることを実感できる機会を作りたい。



●新潟県
山本 達也

(やまもと・たつや)

- ①新潟市立小林小学校
- ②社会(中学校) ③20年
- ④中学校社会科の授業では、学習内容が含まれる新聞記事を教材化し、生徒の興味・関心を十分に高める上で提示していた。



●沖縄県
新垣 孝子

(あらかき・たかこ)

- ①糸満市立糸満中学校
- ②数学 ③5年
- ④学習指導要領に沿って、SDGsの課題解決に数学が役立つことを生徒に実感させるため、授業の導入やまとめで関連記事を活用している。

NIEガイドブック好評発売中

日本新聞協会は、新聞を活用した授業のガイドブックを刊行しています。実践経験豊富な全国の先生が執筆した、学習指導要領に沿った授業計画をぜひ、ご活用ください。

【購入に関する問い合わせ先】

○経理担当

電話：03-3591-3469

ファクス：03-3591-6149

【内容に関する問い合わせ先】

○NIE担当

電話：03-3591-4410

メール：nietayori@pressnet.or.jp

NIEフラッシュニュース

◇第28回全国大会松山大会の概要
要決まる

「ICTでひらくNIE新時代」をスローガンに、2023年8月3、4の両日、松山市の愛媛県県民文化会館で第28回NIE全国大会を開催します。

県内の小中高校・盲学校による公開授業・実践報告のほか、俳人の夏井いつき氏による記念講演やパネルディスカッションを行います。また、特別分科会として「クロスリハイク」(紙面から単語を選び周囲を塗って句作)のワークショップなどを予定しています。概要はNIEウェブサイト(<https://nie.jp/>)を参照ください。

◇主権者教育に関する冊子を3月に刊行

冊子「どうしてですか? 主権者教育—学習指導要領に沿った学びの提案—(仮題)」を3月に刊行します。新聞を授業で活用したことがなく、主権者教

育をどう進めたらよいか悩んでいる教師を対象に、NIEの有用性を紹介しています。



A5判8ページで、NIE実践指定校などに無償配布するほか、NIEウェブサイトにもデータを掲載します。

◇NIE教育フォーラム、主権者教育をテーマに開催へ

2月23日午後、教育関係者を対象に、第6回NIE教育フォーラムをオンライン(Zoom)で開催します。テーマは「新聞・活字体験が支える主権者教育」。

九州大学教授の南野森さんによる基調提言のほか、同氏と女優の中江有里さん、関口修司NIEコーディネーターによる鼎談を行います。参加申し込みはNIEウェブサイト(<https://nie.jp/forum/>)を

◇「NIEはじめの一步」新たな動画を公開

NIEウェブサイトで公開中の、これから新聞活用を始める先生向け動画「NIEはじめの一步」シリーズに、SDGs編と学力編が新たに加わりました(<https://nie.jp/teacher/>)。いずれも新聞協会の関口修司NIEコーディネーターが解説しています。ぜひご活用ください。





本校では、「新聞に親しみ、興味関心をもって主体的に活用

する子どもの育成」をテーマにNIE実践を行ってきた。新聞を家庭で購読している家庭が少ない中、新聞に親しみ、そこから語彙を広げたり、社会で起きている事柄に興味関心をもてたりできるような、様々な取り組みを行ってきた。

まずは、「てきぱきプレゼン」である(写真上)。朝の活動として「コミュニケーションタイム」を設定し、4年生以上で実施している。これは、各自が主体的に選んだ記事の内容や感想

事務局長から一言

NIE実践指定校として2018年度から新聞活用に取り組んでいる枕崎市立枕崎小学校の活動の一つを紹介する。

をワークシートにまとめた後、4人のグループ内で一人30秒ずつプレゼンしあう取り組みである。プレゼン後に意見を交流する時間を設け、それぞれの記事

枕崎市立枕崎小学校

教諭 森 聖子

◎鹿兒島県枕崎市／校長・平川 貴之／児童数375人
◎特色・薩摩半島の南に位置し、校訓「誠」を目指して、日々の教育活動を行っている。2023年度に創立150周年を迎える。県指定環境教育推進校として、環境教育に力を入れている。地域の酒造メーカーと協力して、学校や指定農園で収穫したサツマイモを使った焼酎造りを行うなど、地域の特色を生かした学習も展開している。



「てきぱきプレゼン」で記事を紹介する児童



廊下に掲示した「はがき新聞」

について、質問しあったり、感想を述べたりして、楽しみながら活動することができた。このプレゼンで紹介された記事を関連する教科で取り上げることで、

児童の学習が深まったり、関連図書を読むことに結びついたり、新聞をもとに興味関心を高めることができた。

次に、はがき新聞の取り組みである。教科のまとめや俳句づくりなど、複数回にわたって、

はがき新聞を制作した(写真下)。また、夏休みの課題の一環として、

読んだ記事の内容や感想をまとめる「校内はがき新聞コンクール」を実施した。保護者と

一緒に新聞を読むことで、一人で読むのは難しい低学年の子供も取り組むことができた。「校長賞」のほか、新聞社の協力で

「新聞社賞」を設定して表彰し、校内文化祭で展示した。

今後も新聞がより身近なものになり、楽しみながら子供や指導者が続けていけるNIE実践を模索していきたい。

児童、生徒が新聞自体を目にすることから始まる。同校の取り組みは、新聞に親しむための手軽な環境作りとして参考になると思う。(鹿兒島県NIE推進協議会事務局長・川路真一)



2023年度NIE実践指定校の候補を選定する季節がやって来た。学校を訪問して新聞の

様々な効用について説明する機会も増えている。これまで蓄えた知識を生かして熱く訴えようと、

反応はすこぶる良い。半面、いざ実践となると負担を感じてしまふようだ◆昨年NIE全国大会に参加する機会を得た。毎週

新聞スクラップに取り組むことで感想が意見に変わり、次の問いを見つけられるようになった

という話を聞き、改めて新聞の可能性を確信した。宮崎県の教員や児童生徒らによる実践発表

にも感銘を受けた◆NIEに関心の高い教員は確実に増えているが、属人化の傾向もある。学校全体の取り組みになってこそ

活動の意義が発揮できよう。同大会では、頑張らないで楽しく活動することが継続につながる

ことも学んだ。こうした話をしっかりと教育現場に伝えていきたい。(新日本海新聞社・和田進)

現状を考えると、NIEは見